証券コード：7595
平成28年５月31日

株　主　各　位

東京都中央区日本橋箱崎町５番14号
株式会社アルゴグラフィックス
代表取締役会長　藤　澤　義　麿

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
　さて、当社第32回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年６月15日（水曜日）午後５時35分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

1. **日　　時**　平成28年６月16日（木曜日）午前10時
2. **場　　所**　東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目１番１号
　ロイヤルパークホテル　２階　有明の間
3. **会議の目的事項**
　報告事項
　1. 第32期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　2. 第32期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件

　決議事項
　第１号議案　剰余金の処分の件
　第２号議案　取締役に対する新たな報酬制度導入の件
　第３号議案　取締役１名選任の件
4. **その他株主総会招集に関する事項**
　議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱いいたします。

以　上

・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
・添付書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネットのウェブサイト（http://www.argo-graph.co.jp/）に掲載いたしますのでご了承くださいますようお願い申し上げます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果により企業収益や雇用情勢が緩やかな改善を示したものの、増税や物価上昇により個人消費が弱含みで推移していることに加え、年初から円高・株安基調へ変わりつつあることや本年２月に導入されたマイナス金利の影響が未知数であることなど、経済の先行きについて不透明感が強まる状況となっております。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については、国内販売が伸び悩む一方で米国をはじめとする海外販売は順調に推移いたしました。そのような中、世界規模での開発・生産体制の構築について一層の強化が迫られていることに加え、自動運転や道路情報の自動収集に代表されるITS（Intelligence Transport System）への対応や安全性及び環境性能の更なる向上への取り組みなど、多方面にわたる投資を積極的に行っております。また、電機・精密業界については、大規模な業界再編や事業見直しが行われ、スマートフォン向け製品の販売が急速に停滞するなど厳しい状況にありますが、車載部品は堅調な成長を維持しております。

このような状況下、お客様の多岐にわたるニーズにお応えすべく、当社グループ間での連携促進や各社の体制整備等を進めることで、グループ全体の更なる競争力強化を図ってまいりました。PLM分野につきましては、自動車業界を中心に開発体制の強化が積極的に行われており、コンピューターによる予測・解析技術の導入、技術の高度化に伴うシステム増強、グローバルなデータベース共有システムの構築等、お客様が直面する課題を解決する多様なソリューションを提供してまいりました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、企業や大学、研究機関を中心に、高度な計算処理を行うための基盤構築など最先端のテクノロジーを駆使したシステムの導入が増えております。

この結果、当連結会計年度の業績は、CADを中心としたサービス関連売上は年度を通じて堅調を維持したこと、昨年２月に連結子会社となったタイのNew System Service（NSS）社及びベトナムのNew System Vietnam（NSV）社が寄与したことに加え、HPC関連のハードウェア売上が伸長したことから売上

高は34,026百万円（前期比9.1%増）となりました。営業利益につきましては、SEを中心とした人員増に伴う人件費の増加、また、NSS社及びNSV社ののれん償却費の発生により販売管理費が増加したものの、増収に伴う利益拡大により、2,462百万円（前期比8.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、権利行使期限が満了した新株予約権の戻入益を特別利益として計上した一方、前期計上したNSS社及びNSV社の子会社化に伴う特別利益の反動減に加え、中国の関係会社売却に関して特別損失を計上したことから、1,663百万円（前期比13.9%減）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、製品区分の内容に関しましては6ページ「(5) 主要な事業内容」をご参照ください。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
PLM事業	PLMソリューション	19,746	63.3	21,945	64.5	2,199	11.1
	システム構築支援	8,503	27.3	9,001	26.5	498	5.9
	HW保守・その他	1,420	4.5	1,518	4.4	97	6.9
小計		29,670	95.1	32,465	95.4	2,794	9.4
EDA事業	EDAソリューション	1,519	4.9	1,560	4.6	41	2.7
合計		31,189	100.0	34,026	100.0	2,836	9.1

以下、製品区分別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

当社の主要顧客である自動車業界において、従来からの生産・開発体制のグローバル化対応に加え、環境性能に優れた次世代自動車の開発、自動運転などに関わるIT技術の導入等、将来を見据えた投資への意欲も旺盛だったことから、前連結会計年度比2,199百万円（11.1%）増加し、21,945百万円となりました。

[システム構築支援]

研究所及び文教向けを中心に積極的な受注に努めたほか、企業の研究開発やITインフラ増強に対するニーズの取り込みを図ったことから、前連結会計年度比498百万円（5.9%）増加し、9,001百万円となりました。

［HW保守・その他］

ハードウェアの価格低下に伴う保守料金の下落傾向は継続しているものの、製品売上が堅調だったことから、前連結会計年度比97百万円（6.9％）増加し、1,518百万円となりました。

［EDAソリューション］

設計委託の利用が増加する中、設計者を大幅増員し需要の取り込みを図ったことに加え、海外代理店の再編などの販売力強化策が奏功したことから、前連結会計年度比41百万円（2.7％）増加し、1,560百万円となりました。

(2) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

・前連結会計年度末において連結子会社であった愛績旻（上海）信息科技有限公司の全持分出資金を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

・平成28年１月12日付で、株式会社CAD SOLUTIONSを設立し、当社の連結子会社となっております。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区分＼期別	第29期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	第30期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	第31期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	第32期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
売上高	29,996,271	32,103,416	31,189,832	34,026,080
経常利益	2,235,627	2,371,088	2,536,519	2,719,213
親会社株主に帰属する当期純利益	1,272,160	1,462,548	1,932,572	1,663,306
1株当たり当期純利益(円)	127.70	143.66	186.89	157.02
総資産	25,222,435	26,637,737	30,265,404	33,237,828
純資産	16,791,326	18,418,198	20,948,153	22,482,703

（注）1. 第29期は、PLM事業の好調による増収と効率的な業務の推進による販管費の抑制により、経常利益が前期比12%増となりました。資産評価の見直しにより特別損失を126,847千円計上したもののこれを充分に吸収し、親会社株主に帰属する当期純利益1,272,160千円を計上することにより純資産額は1,487,956千円増加しました。

2. 第30期は、PLM事業の順調な伸びとEDA事業の黒字転換により、経常利益が前期比6%増となりました。営業面の好調に加え、ストックオプションの行使による資本金等の増加及び株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により純資産額は1,626,872千円増加しました。

3. 第31期は、売上高は前期比3%減と若干減収となりましたが売上総利益率が改善したことにより経常利益は前期比7%増となりました。海外子会社の段階取得に係る差益を特別利益として343,407千円計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益が前期比32%増と大幅に増加したことに加え、ストックオプション行使による資本金等の増加及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により純資産額は2,529,955千円増加しました。

4. 第32期は、新規連結子会社の寄与やPLM事業の堅調な伸びにより経常利益は前期比7%増となりました。前期計上した海外子会社の段階取得に係る特別利益がなくなったことから親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14%減となったもののその他有価証券評価差額金の増加などにより純資産額は1,534,550千円増加しました。

(4) 対処すべき課題

当連結会計年度は、売上高は過去最高となり前期比9.1%増加いたしました。営業利益も8.0%増加と高い水準を継続しております。

ITサービス市場においては、従来からの労働集約型サービスや製品について、それぞれのサービス・製品の差別化が難しい「コモディティ化」が進行する一方、ビッグデータやIoT（通信機器だけでなく、家電、自動車など身の回りにある様々なものがインターネットに接続され、相互にデータ交換等が行われる仕組み）、AI（人工知能）といった最先端のテクノロジーについては、幅広い分野から高い関心を集めており、ITサービス市場の将来を担うビジネスとして成長が期待されております。

当社グループにおいても、中核事業である「PLMソリューション」を軸として、これら時代を切り拓くテクノロジーを積極的に取り入れることで、多様化するお客様のニーズにお応えし、お客様の一層の競争力向上や事業基盤の強化を実現するソリューションの提供を行ってまいります。

また、これらのテクノロジーは、当社グループのもう１つの主要事業である「システム構築支援」において蓄積されたHPCシステムやITインフラの構築に関わる技術を応用できる領域でもあります。それぞれの事業分野で積み重ねた経験と知識を最大限活用し、シナジーを発揮することで、当社ならではの高付加価値サービスを提供してまいります。

次々と登場する新たな技術は、ITサービス業界のみならず、様々な業界のビジネスの在り方に変革を与えております。お客様の課題や要望に対して最適なソリューションを提案するためには、社員それぞれがテクノロジーやお客様のビジネスへの理解を深め、スキルアップを図ることが不可欠であります。最新技術や関連する業務知識の習得を促すと共に、当社グループの更なる飛躍のために新技術の取り込みも積極的に行ってまいります。また、ダイバーシティやヘルスケア等の在り方も再度見直しながら社員の力を最大限発揮できる環境づくりにも取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年３月31日現在）

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社６社及びその他の関係会社２社で構成されており、PLM事業とEDA事業を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の３つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA事業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

□システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

□HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

□EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である㈱ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金（千円）	議決権比率（%）	主要な事業内容
㈱ＡＩＳ北海道	71,000	100.0	モデリング・解析の受託 CAE技術支援、解析の受託
㈱アルゴビジネスサービス	10,000	100.0	コンピュータシステム運用業務
㈱ヒューリンクス	95,000	100.0	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売
㈱ジーダット	760,007	51.5	電子・電気系CADソフトの開発・販売
㈱HPCソリューションズ	50,000	100.0	PCクラスタシステムの販売 クラスタシステムの構築・運用
㈱フォルムウェア	30,000	66.6	ミッドレンジ３次元デザインCAD・ ソフトウェアの開発・販売・サポート
㈱ＨＩＴ	99,000	100.0	CADシステムを中心としたソリューション提供
㈱CAD SOLUTIONS(注)3	90,000	100.0	2次元CADシステムの販売等
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	2,510,000 タイバーツ	47.8	タイ子会社の株式管理
New System Service Co., Ltd.	15,000,000 タイバーツ	70.0 (26.0)	タイにおけるCADシステムを中心としたソリューション提供
New System Vietnam Co., Ltd.	USD150,000	100.0 (85.0)	ベトナムにおけるCADシステムを中心としたソリューション提供

(注) 1. 議決権比率の（内数）は間接所有であります。

2. 前連結会計年度末において連結子会社であった愛績旻（上海）信息科技有限公司の全持分出資金を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

3. 平成28年１月12日付で、株式会社CAD SOLUTIONSを設立し、当社の連結子会社となっております。

(7) 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

① 主要な営業所及び工場

（平成28年３月31日現在）

事業所名	所在地
当社	
本社	東京都中央区日本橋箱崎町５－14
西日本事業部	大阪府大阪市
中部事業部	愛知県名古屋市
東北事業所	宮城県仙台市
静岡事業所	静岡県浜松市
宇都宮事業所	栃木県芳賀郡
広島オフィス	広島県広島市
札幌オフィス	北海道札幌市
北関東オフィス	群馬県太田市
教育センター	東京都中央区
商品センター	東京都中央区
子会社	
㈱AIS北海道	北海道札幌市
㈱アルゴビジネスサービス	神奈川県横浜市
㈱ヒューリンクス	東京都中央区
㈱ジーダット	東京都中央区
㈱HPCソリューションズ	東京都中央区
㈱フォルムウェア	東京都中央区
㈱HIT	東京都中央区
㈱CAD SOLUTIONS（注）2	東京都中央区
Argo Graphics Thailand Co.,Ltd.	タイ バンコク
New System Service Co., Ltd.	タイ バンコク
New System Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハノイ
関連会社	
㈱PLMジャパン	東京都港区
D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市
アイシン・インフォテックス㈱	東京都港区
㈱クライムエヌシーデー	神奈川県相模原市
㈱テクスパイア	東京都千代田区
New System Provider Co., Ltd.	タイ バンコク

（注）1. 前連結会計年度末において連結子会社であった愛績旻（上海）信息科技有限公司の全持分出資金を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 平成28年１月12日付で、株式会社CAD SOLUTIONSを設立し、当社の連結子会社となっております。

② 企業集団の使用人の状況（平成28年３月31日現在）

事業部門別	使用人数	前期末比増減
PLM事業	802名	60名
EDA事業	103	3
計	905	63

（注）使用人数は就業人員数であります。

2. 株式の状況（平成28年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 42,720,000株

(2) 発行済株式の総数 11,125,200株

(3) 株主数 4,008名

(4) 大株主及びその持株数

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1.	SCSK㈱	2,370,000	22.30
2.	BBH FOR FIDELITY LOW－PRICED STOCK FUND	415,600	3.91
3.	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	383,500	3.60
4.	HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	348,000	3.27
5.	日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	317,400	2.98
6.	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	305,200	2.87
7.	藤澤義麿	294,500	2.77
7.	MSCO CUSTOMER SECURITIES	294,500	2.77
9.	HSBC BANK PLC A/C CLIENTS. NON TREATY 1	220,000	2.07
10.	堀田勝正	180,000	1.69
10.	㈱タムロン	180,000	1.69
10.	㈱みずほ銀行	180,000	1.69

（注）当社は自己株式500,250株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 新株予約権の発行状況

回　　次	権　利　行　使　期　間	行使価額	目的となる株式の数 (平成28年３月31日現在)
第　7　回	平成23年６月19日～平成28年６月18日	1,047円	86,100株

(2) 当事業年度末に会社役員が新株予約権を有している状況

	回　次	個　数	目的となる株式の数	保有者数
取　締　役	第　7　回	20個	2,000株	1名

(注) 1. 新株予約権１個につき割り当てられる株式数は100株です。
2. 社外取締役には新株予約権を付与しておりません。
3. 監査役には新株予約権を付与しておりません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(平成28年３月31日現在)

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	藤　澤　義　麿	会長
代表取締役	尾　崎　宗　視	社長
取　締　役	中　井　隆　憲	副社長、社長補佐
取　締　役	石　川　清　志	技術本部長
取　締　役	藤　森　武　史	中部営業統括部長
取　締　役	井　潟　博　彦	会長補佐
取　締　役	猪　塚　武　美	PLM第一ソリューション統括部長
取　締　役	長谷部　邦　雄	管理統括部長
取　締　役	福　永　哲　弥	SCSK㈱取締役専務執行役員
取　締　役	加　藤　俊　彦	㈱日比谷コンピュータシステム代表取締役副社長
常勤監査役	中　村　隆　夫	
監　査　役	松　島　克　守	東京大学名誉教授
監　査　役	小　島　武　雄	
監　査　役	寺　崎　志　野	

(注) 1. 取締役のうち福永哲弥及び加藤俊彦両氏は、「会社法第２条第15号」に定める社外取締役であります。
2. 監査役松島克守、小島武雄及び寺崎志野の３氏は、「会社法第２条第16号」に定める社外監査役であります。
3. 当社は、加藤俊彦、松島克守、小島武雄及び寺崎志野の４氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役藤澤義麿氏は、13ページ「(4) 会社役員の重要な兼職の状況」に記載の会社の役員を兼職しております。

当社は執行役員制度を導入しており、平成28年３月31日現在の執行役員は次のとおりであります。氏名の前の＊印は、取締役を兼務していることを示しております。

氏　　名	役　　職	担　　当
＊藤　澤　義　麿	会長執行役員	会長
＊尾　崎　宗　視	社長執行役員	社長
＊中　井　隆　憲	副社長執行役員	社長補佐
＊石　川　清　志	常務執行役員	技術本部長
＊藤　森　武　史	常務執行役員	中部営業統括部長
＊井　潟　博　彦	執行役員	会長補佐
＊猪　塚　武　美	執行役員	PLM第一ソリューション統括部長
＊長谷部　邦　雄	執行役員	管理統括部長
中　田　義　弘	執行役員	ITサービス統括本部長
渡　辺　　勝	執行役員	PLM第三営業統括部長
深　田　　徹	執行役員	経営企画統括部長
峰　岸　英　博	執行役員	CS推進統括部長
木　村　俊　規	執行役員	PLM開発統括本部長
中　村　隆　宏	執行役員	西日本・中部ITシステム推進統括部長

(2) 当事業年度中に退任した取締役

氏　　名	退　任　日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
澤　田　米　生	平成27年６月18日	任期満了	相談役
斎　藤　成一郎	平成27年６月18日	任期満了	内部統制室長

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	支　給　額
取締役 （うち社外取締役）	12名 （２名）	220,915千円 （3,600千円）
監査役 （うち社外監査役）	４名 （３名）	18,450千円 （10,800千円）
合　　計	16名	239,365千円

（注）1. 第23回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額（年額）は300百万円以内であります。
2. 第23回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額（年額）は30百万円以内であります。

(4) 会社役員の重要な兼職の状況

区　分	氏　名	兼職する他の会社名	兼職の内容
代表取締役	藤澤　義麿	㈱ＡＩＳ北海道	代表取締役社長
		㈱アルゴビジネスサービス	代表取締役会長兼社長
		㈱ヒューリンクス	代表取締役会長兼社長
		㈱ＨＰＣソリューションズ	代表取締役会長
		㈱フォルムウェア	取締役
		㈱ＣＡＤ　ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ	代表取締役会長
		Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	取締役
		New System Service Co., Ltd.	代表取締役会長
		New System Vietnam Co., Ltd.	代表取締役会長
		㈱ＨＩＴ	取締役
		㈱ＰＬＭジャパン	代表取締役会長
		D&A Technology(Shanghai) Co.,Ltd.	副董事長

(5) 監査役が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものの状況

監査役中村隆夫氏は、IT業界における長年の経験に加え、当社管理部門での経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(6) 社外役員に関する事項

① 社外取締役の活動状況等

氏　名	主な活動状況	他の法人等の役員等の兼任状況
福永　哲弥	任期中に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、主に会社役員及びCFOとしての長年の経験と、財務及び会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。	SCSK㈱取締役専務執行役員
加藤　俊彦	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、主に日本ユニシス㈱での役員の経験による豊富な知識・経験を踏まえた発言を行っております。	㈱日比谷コンピュータシステム代表取締役副社長

(注) 1. 福永哲弥氏は平成20年６月19日、加藤俊彦氏は平成25年６月20日に社外取締役に就任いたしました。
2. SCSK㈱は当社の株式2,370,000株（持株比率22.30%）を保有する、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。
3. 当社と㈱日比谷コンピュータシステムとの間には、重要な取引関係はありません。

② 社外監査役の活動状況等

氏　　名	主　な　活　動　状　況	他の法人等の役員等の兼任状況
松島　克守	任期中に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、同じく監査役会13回のうち12回に出席し、主にIT業界での長年の経験と知識をベースに、プライスウォーターハウスコンサルティングにおける経営コンサルタントとしての経験を踏まえた発言を行っております。	東京大学名誉教授
小島　武雄	任期中に開催された取締役会16回のすべてに出席し、また、同じく監査役会13回のすべてに出席し、主にNTT㈱での幅広い職務及びグループ会社の代表取締役社長としての経験に基づく発言を行っております。	－
寺崎　志野	任期中に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、また、同じく監査役会13回のうち11回に出席し、主に東レ㈱において携わったアパレルCADの開発に基づく豊富な知識及びグループ会社の代表取締役社長としての経験を踏まえた発言を行っております。	－

（注）松島克守氏は平成17年６月24日、小島武雄及び寺崎志野両氏は平成25年６月20日に社外監査役に就任いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役２名及び社外監査役３名とは、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支　払　額
①報酬等の額	30,000千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,580千円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分ができないため、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する決議の内容の概要

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制につき、取締役会において決議しております。概要は以下の通りであります。

①当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「法令等遵守規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき、法令、社会規範及び社内規則を遵守し、倫理的な活動を行う。
- コンプライアンス体制の強化のため、コンプライアンス委員会を設置している。

②当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」等に従い適切に保存・管理する。
- 災害対策方針（ディザスター・リカバリー）を制定し、データ・バックアップの対策を講じている。

③損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 「危機管理規程」、「個人情報保護規程」、「情報の流失防止等に関する規程」、「インサイダー取引に関する規程」、「与信管理規程」、「経理規程」等に基づき、リスク発生の未然防止やリスク発生時の適切な対応に努める。
- 代表取締役会長直轄の組織として内部監査室を設置している。内部監査室は、「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて定期的監査を実施し、問題点・課題等を会長に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告する。
- 内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

④当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・経営計画については、経営理念を機軸に毎年当社単体及び連結の年度計画及び中期計画を策定し、これに基づき各業務執行部門が目標達成のための活動を行う。

・経営目標の進捗状況については、毎月開催される取締役会・執行役員会にて報告され、必要に応じて対応策を検討する。

・経営の意思決定は、「取締役会規程」、「執行役員会規程」に基づき、取締役会、執行役員会で協議の上決定する。

・日常の職務遂行については、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「決裁手続規程」、「決裁基準」等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

・権限委譲、決裁基準等は適宜見直しを行い、さらに効率性を高める。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

・「関連会社管理規程」に基づき定常的に提出される経営資料を分析・評価するとともに各子会社の取締役会には兼務する当社役員が必ず出席する。

・内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、内部監査年間計画を策定し、当社及び子会社の内部監査を実施する。

・内部監査により、万一、法令や定款に対する違反行為等による損失発生の可能性が発見された場合には、直ちに会長及び取締役会に報告し、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等を把握し、会長または会長が任命する対応責任者がこれに対処する。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人に関する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

・監査役は、監査役会の承認に基づき、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。補助すべき使用人が社員で、担当職務と兼任で監査役補助職務を担う場合は、監査役補助職務に関しては監査役の指揮命令に従う。職務を補助すべき使用人の任命・解雇・配転等の人事異動あるいは賃金・その他報酬等の雇用条件については、監査役会の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立及び監査役会の指示の実効性確保に努める。

⑦監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑧当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・当社グループの取締役は毎月開催される取締役会において、以下の業務執行状況を監査役に報告する。
－内部統制システムの整備・運用状況
－当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更状況
－業績及び業績見込み、重要開示書類の内容

・当社グループの取締役及び使用人は、必要な報告及び情報提供を行う。監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンスに関する取り組み

・コンプライアンス・ガイドブックを制定し、全社員に配布するとともに、適切な教育等を通じ周知徹底を図っております。

・情報の漏洩等の情報セキュリティーに関する規程を制定し、適宜従業員向け研修を行っております。

②リスク管理に関する取り組み

・リスク管理体制をより強化するため、コンプライアンス委員会がリスクの把握・分析及び対応策等の立案を行っております。

③監査役の監査体制に関する取り組み

・現在、監査役の職務を補助すべき専属の使用人はおりませんが、監査役の監査の実効性を高めるため、経理部、営業管理部、総務部、人事部、業務部等が監査役に対して積極的な情報提供を行っております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

具体的な方針は定めておりません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	21,831,254	流動負債	8,355,680
現金及び預金	10,213,957	買掛金	5,161,582
受取手形及び売掛金	8,264,982	未払法人税等	473,542
有価証券	2,222,681	賞与引当金	447,754
商品	354,088	役員賞与引当金	70,000
仕掛品	21,745	前受金	1,618,823
原材料及び貯蔵品	6,589	その他	583,977
繰延税金資産	214,643	固定負債	2,399,445
その他	532,566	退職給付に係る負債	1,913,885
固定資産	11,406,573	繰延税金負債	344,491
有形固定資産	194,745	その他	141,068
建物	34,461	負債合計	10,755,125
土地	3,107	（純資産の部）	
その他	157,176	株主資本	18,646,757
無形固定資産	1,794,042	資本金	1,840,269
のれん	1,671,604	資本剰余金	1,947,669
その他	122,437	利益剰余金	15,457,152
投資その他の資産	9,417,785	自己株式	△598,333
投資有価証券	7,631,544	その他の包括利益累計額	2,348,009
繰延税金資産	31,770	その他有価証券評価差額金	2,637,855
長期預金	1,200,000	退職給付に係る調整累計額	△195,369
その他	554,469	為替換算調整勘定	△94,476
		新株予約権	20,230
		非支配株主持分	1,467,706
		純資産合計	22,482,703
資産合計	33,237,828	負債純資産合計	33,237,828

連結損益計算書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**34,026,080**
売上原価		**26,287,006**
売上総利益		**7,739,074**
販売費及び一般管理費		**5,276,137**
営業利益		**2,462,937**
営業外収益		
受取利息	83,882	
受取配当金	91,465	
持分法による投資利益	69,691	
その他	25,008	270,047
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,618	
為替差損	8,174	
その他	1,977	13,771
経常利益		**2,719,213**
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	27,572
特別損失		
投資有価証券評価損	12,637	
関係会社出資金売却損	47,405	60,043
税金等調整前当期純利益		**2,686,742**
法人税、住民税及び事業税	914,885	
法人税等調整額	△18,688	896,197
当期純利益		**1,790,544**
非支配株主に帰属する当期純利益		127,238
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,663,306**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年４月１日残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	△598,333	17,310,703
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210			304,421
剰余金の配当			△631,674		△631,674
親会社株主に帰属する当期純利益			1,663,306		1,663,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	152,210	152,210	1,031,632	―	1,336,053
平成28年３月31日残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	△598,333	18,646,757

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成27年４月１日残高	2,124,119	△43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							304,421
剰余金の配当							△631,674
親会社株主に帰属する当期純利益							1,663,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	513,735	△152,291	△143,760	217,683	△83,887	64,699	198,495
連結会計年度中の変動額合計	513,735	△152,291	△143,760	217,683	△83,887	64,699	1,534,549
平成28年３月31日残高	2,637,855	△195,369	△94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称　11社

㈱AIS北海道、㈱アルゴビジネスサービス、㈱ヒューリンクス、㈱ジーダット、㈱HPCソリューションズ、㈱フォルムウェア、㈱CAD SOLUTIONS、Argo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd.、㈱HIT

このうち、㈱CAD SOLUTIONSは当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった愛績旻（上海）信息科技有限公司の全持分出資金を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称　６社

㈱PLMジャパン、D&A Technology（Shanghai）Co.,Ltd.、アイシン・インフォテックス㈱、㈱クライムエヌシーデー、㈱テクスパイア、New System Provider Co., Ltd.

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ.満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

ロ.その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　時価法

③棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物　　６～50年

その他　４～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア	定額法　５年
市場販売目的のソフトウェア	見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
のれん	定額法　投資効果の発現する期間（10年）

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

①重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項（４）、連結会計基準第44-５項（４）及び事業分離等会計基準第57-４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、これによる損益に与える影響はありません。

5. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」（前連結会計年度176,742千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

（連結貸借対照表注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　432,731千円
2. 保証債務

他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

D&A Technology（Shanghai）Co.,Ltd.　123,007千円

（連結株主資本等変動計算書注記）

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	10,942,800	182,400	－	11,125,200

（注）発行済株式の総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種　類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月18日定時株主総会	普通株式	313,276	30	平成27年３月31日	平成27年６月19日
平成27年10月19日取締役会	普通株式	318,397	30	平成27年９月30日	平成27年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年６月16日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　318,748千円
②１株当たり配当額　30円
③基準日　平成28年３月31日
④効力発生日　平成28年６月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　86,100株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については必要な運転資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。受取手形及び売掛金に

係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は株式及び社債であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であり、社内規程に基づき実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成28年３月31日（当連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額*	時　価*	差　額
(1) 現金及び預金	10,213,957	10,222,908	8,951
(2) 受取手形及び売掛金	8,264,982	8,264,982	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,319,432	9,352,232	32,800
(4) 長期預金	1,200,000	1,232,904	32,904
資産計	28,998,372	29,073,028	74,655
(5) 買掛金	(5,161,582)	(5,161,582)	－
(6) 未払法人税等	(473,542)	(473,542)	－
負債計	(5,635,124)	(5,635,124)	－

＊負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と時価又は取得原価との差額は以下のとおりです。

①満期保有目的の債券　（単位：千円）

	種 類	時 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	1,842,252	1,802,728	39,524
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,493,276	1,500,000	△6,724
合 計		3,335,528	3,302,728	32,800

②その他有価証券　（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,970,437	5,525,125	3,554,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	522,161	491,578	△30,582
合 計		2,492,599	6,016,704	3,524,105

(4) 長期預金
時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
(5) 買掛金及び(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) デリバティブ取引
連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額124,517千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額410,276千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,975円99銭
１株当たり当期純利益	157円02銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	155円97銭

（その他の注記）

1. 退職給付会計に関する注記
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社グループにおいては、当社及び一部の連結子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。
これに加えて、連結子会社㈱HITにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

㈱HITが加入する複数事業主制度の厚生年金基金（東京機器厚生年金基金）は、厚生年金保険法の改正により代議員会において「解散申請」の決議を行い、平成28年３月25日付で認可を得て解散し、現在清算手続中であります。なお、当社グループの追加負担額は発生しない見込みであります。

㈱HITが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	（平成27年３月31日現在）
年金資産の額	66,529,416千円
年金債務の額（責任準備金+未償却過去勤務債務残高）	69,961,989
差引額	△3,432,572

②制度全体に占める㈱HITの掛金拠出割合

平成26年４月～平成27年３月分　0.03％

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。過去勤務費用の償却方法は、基本部分・期間12年３ヶ月及び業績部分・期間３年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は㈱HITの実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,460,525千円
勤務費用	144,937
利息費用	14,473
数理計算上の差異の発生額	243,723
退職給付の支払額	△57,083
退職給付債務の期末残高	1,806,575

②簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

退職給付に係る負債の期首残高	130,579千円
退職給付費用	75,225
退職給付の支払額	△78,324
未払金への振替額	△20,169
退職給付に係る負債の期末残高	107,310

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,913,885千円
年金資産	0
	1,913,885
非積立型制度の退職給付債務	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913,885
退職給付に係る負債	1,913,885
退職給付に係る資産	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,913,885

（注）簡便法を採用した制度を含みます。

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	220,162千円
利息費用	14,473
数理計算上の差異の費用処理額	25,277
確定給付費用に係る退職給付費用	259,913

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△218,455千円
合計	△218,455

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	282,113千円
合計	282,113

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎　　割引率　0.0％

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称　日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社

取得した事業の内容　２次元CADシステム事業

②企業結合を行った主な理由

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社が開発及び販売する２次元CADシステム「MICRO CADAM」は、日本の製造業における代表的なCADシステムであります。当社は、「テクニカル・ソリューション・プロバイダー」として、製造業のお客様を中心に多様なソリューションを提供しておりますが、当社の主力事業である３次元CADの販売・サポート等を行うPLM（Product Lifecycle Management）ソリューションとのシナジーが見込まれること、また、技術力及び商品ラインナップの強化、顧客の拡大等も図られることから、今回、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて２次元CADシステム事業を承継することと致しました。

③企業結合日　平成28年3月31日

④企業結合の法的形式

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社を分割会社とし、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを承継会社とする吸収分割であります。

⑤企業結合後の名称　株式会社CAD SOLUTIONS

(2) 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価　現金による支出	420,000千円
取得原価	420,000

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額　721,967千円

②発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,511千円
固定資産	2,580
資産合計	5,091
流動負債	307,059
負債合計	307,059

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

3. 流動資産の現金及び預金のうち500,000千円及び投資その他の資産の長期預金1,200,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより、預金元本を毀損する可能性があります。

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**15,770,391**	**流動負債**	**6,911,801**
現金及び預金	6,286,800	買掛金	4,862,177
受取手形	40,370	リース債務	6,996
売掛金	7,229,253	未払金	92,666
リース債権	9,937	未払費用	74,223
有価証券	1,400,000	未払法人税等	381,258
商品	250,585	未払消費税等	123,541
仕掛品	21,214	前受金	986,721
前渡金	344,869	預り金	26,229
前払費用	14,978	賞与引当金	276,000
繰延税金資産	151,848	役員賞与引当金	70,000
その他	20,532	その他	11,985
固定資産	**11,973,910**	**固定負債**	**2,079,939**
有形固定資産	**139,818**	リース債務	2,533
建物	20,965	退職給付引当金	1,524,461
車両運搬具	14,395	長期未払金	134,781
器具備品	101,840	繰延税金負債	418,163
土地	2,616	**負債合計**	**8,991,741**
無形固定資産	**77,496**	（純資産の部）	
ソフトウェア	75,687	**株主資本**	**16,095,590**
電話加入権	1,809	**資本金**	**1,840,269**
投資その他の資産	**11,756,595**	**資本剰余金**	**1,947,669**
投資有価証券	2,285,809	資本準備金	1,947,669
関係会社株式	6,798,843	**利益剰余金**	**12,905,986**
関係会社出資金	130,536	利益準備金	95,190
長期貸付金	1,114,400	その他利益剰余金	12,810,795
長期前払費用	1,989	別途積立金	9,000,000
差入保証金	173,697	繰越利益剰余金	3,810,795
長期預金	1,200,000	**自己株式**	**△598,333**
会員権	51,320	**評価・換算差額等**	**2,637,855**
		その他有価証券評価差額金	**2,637,855**
		新株予約権	**19,114**
		純資産合計	**18,752,560**
資産合計	**27,744,301**	**負債及び純資産合計**	**27,744,301**

損　益　計　算　書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

科　　目	金	額
売上高		**27,328,454**
売上原価		**22,108,323**
売上総利益		**5,220,130**
販売費及び一般管理費		**3,291,120**
営業利益		**1,929,010**
営業外収益		
受取利息	62,317	
受取配当金	303,309	
その他	17,606	383,232
経常利益		**2,312,242**
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	27,572
特別損失		
投資有価証券評価損	9,137	9,137
税引前当期純利益		**2,330,677**
法人税、住民税及び事業税	759,073	
法人税等調整額	△1,337	757,735
当期純利益		**1,572,942**

株主資本等変動計算書

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年４月１日残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	△598,333	14,849,901
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210	152,210						304,421
剰余金の配当						△631,674	△631,674		△631,674
当期純利益						1,572,942	1,572,942		1,572,942
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	152,210	152,210	152,210	－	－	941,268	941,268	－	1,245,989
平成28年３月31日残高	1,840,269	1,947,669	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986	△598,333	16,095,590

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成27年４月１日残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				304,421
剰余金の配当				△631,674
当期純利益				1,572,942
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	513,735	513,735	△85,003	428,731
事業年度中の変動額合計	513,735	513,735	△85,003	1,674,421
平成28年３月31日残高	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物	6～50年
車両運搬具	6年
器具備品	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア　定額法　5年

市場販売目的のソフトウェア　見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項（4）及び事業分離等会計基準第57-４項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、これによる損益に与える影響はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　290,353千円
2. 保証債務

他の会社の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

D&A Technology（Shanghai）Co.,Ltd.　123,007千円

3. 関係会社に対する金銭債権　短期　189,612千円

長期　1,114,400千円

関係会社に対する金銭債務　短期　879,973千円

4. 取締役、監査役に対する長期金銭債務　116,847千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高　456,733千円

仕入高　1,693,534千円

営業取引以外の取引高　287,042千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式　500,250株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	106,052千円
未払事業税	28,444
退職給付引当金	466,967
長期未払金	41,269
投資有価証券評価損	35,216
関係会社株式評価損	316,147
会員権評価損	23,777
その他	36,852
繰延税金資産小計	1,054,727
評価性引当額	△435,705
繰延税金資産合計	619,022
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△885,337千円
繰延税金負債合計	△885,337
繰延税金資産の純額	△266,315

（注）当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	151,848千円
固定負債―繰延税金負債	418,163

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6％となります。

この税率変更により、繰延税金資産が33,335千円、繰延税金負債が49,731千円それぞれ減少し、法人税等調整額が33,335千円減少、その他有価証券評価差額金が49,731千円増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	㈱CAD SOLUTIONS	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)1	500,000	長期貸付金	500,000
子会社	Argo Graphics Thiland Co., Ltd.	直接 47.8%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)1	－	長期貸付金	585,000
子会社	㈱HPCソリューションズ	直接 100.0%	役員の兼任	商品の仕入(注)2	568,548	買掛金	451,332
関連会社	㈱テクスパイア	直接 26.6%	－	商品の仕入(注)2	296,492	買掛金	313,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 商品の仕入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	1,763円16銭
１株当たり当期純利益	148円49銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	147円49銭

（その他の注記）

1. 流動資産の現金及び預金のうち500,000千円及び投資その他の資産の長期預金1,200,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより、預金元本を毀損する可能性があります。
2. 有価証券注記

(1) 満期保有目的の債券

(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)

	時価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
社　債	1,412,376	1,400,000	12,376
合　計	1,412,376	1,400,000	12,376

(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)

	時価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
社　債	994,105	1,000,000	△5,895
合　計	994,105	1,000,000	△5,895

(2) その他有価証券で時価があるもの

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株　式	1,970,437	5,525,125	3,554,688
合　計	1,970,437	5,525,125	3,554,688

（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株　式	199,480	168,897	△30,582
合　計	199,480	168,897	△30,582

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	500,940	843,480	342,540

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月16日

株式会社アルゴグラフィックス

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　篠　原　孝　広　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　三　井　勇　治　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年５月16日

株式会社アルゴグラフィックス

取 締 役 会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　篠　原　孝　広　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　三　井　勇　治　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社アルゴグラフィックスの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月17日

株式会社アルゴグラフィックス監査役会

常勤監査役　中　村　隆　夫　㊞

社外監査役　松　島　克　守　㊞

社外監査役　小　島　武　雄　㊞

社外監査役　寺　崎　志　野　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第32期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき　金30円　総額　318,748,500円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金60円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成28年６月17日

第２号議案　取締役に対する新たな報酬制度導入の件

1. 提案の理由

当社は、役員報酬制度の見直しを行います。具体的には、「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入いたします。

本制度は、下記２．に再度述べますが、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社及び当社子会社の取締役（詳細は下記２．（２）のとおり。以下、「対象取締役」といいます。）に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度の導入は、対象取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とするものであります。本議案は、平成１９年６月２１日開催の第２３期定時株主総会においてご承認をいただきました取締役の報酬等（年額３億円以内。）とは別枠で、新たな株式報酬を当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して支給するためのご承認をお願いするものであります。なお、本制度の詳細につきましては、下記２．の枠内で、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

本制度の導入は、以上のような目的によるものであり、本議案の内容は相当であると考えております。

なお、本制度の対象となる取締役の員数は社外取締役２名を除く８名となります。

2. 本制度における報酬等の額及び参考情報

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時とします。

(2) 本制度の対象者

当社の取締役及び当社子会社の取締役（ただし、当社及び当社子会社のいずれにおいても、社外取締役を除くものとし、また、監査役は、本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成28年８月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 信託金額（報酬等の額）

本議案をご承認いただくことを条件として、当社は、下記(6)及び(7)に従って当社株式等の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は、下記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、本議案をご承認いただいた場合、当社は、平成29年３月末日で終了する事業年度から平成31年３月末日で終了する事業年度までの３事業年度（以下、「当初対象期間」といいます。）に対応する必要資金として150百万円（うち当社の取締役分として120百万円）を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度（以下、「次期対象期間」といいます。）に関し、150百万円（うち当社の取締役分として120百万円）を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式（対象取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、対象取締役に対する株式の給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、150百万円（うち当社の取締役分として120百万円）から残存株式等の金額（株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。）を控除した金額とします。

ご参考として、平成28年５月12日の終値1,736円での取得を前提とした場合、当初対象期間に関して当社が対象取締役への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額150百万円を原資に取得する株式数は、86,405株となります。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

(6) 対象取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

対象取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、当社の業績達成度等により定まる数のポイントが付与されます。

なお、対象取締役に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、１ポイント当たり当社普通株式１株に換算されます（ただし、本議案をご承認いただいた後、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる対象取締役のポイント数は、退任時までに対象取締役に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(7) 当社株式等の給付時期

対象取締役は、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(6)で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該対象取締役に付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭の給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。係る方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

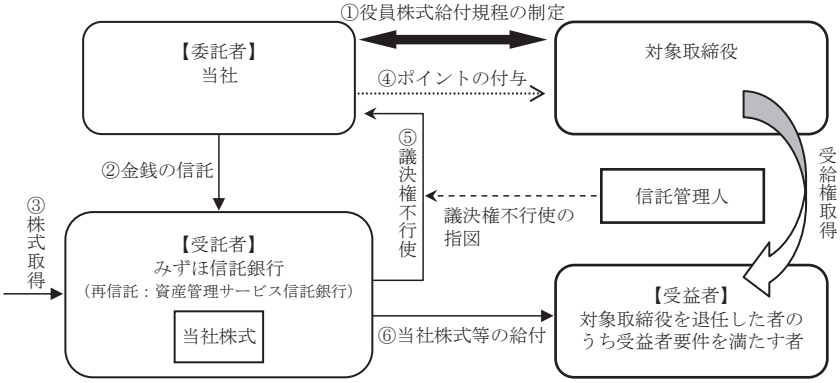
(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する対象取締役に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることになります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により対象取締役に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

［本制度の仕組み］



①当社は、本議案で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
②当社は、本議案で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
③本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
④当社は、「役員株式給付規程」に基づき対象取締役にポイントを付与します。
⑤本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
⑥本信託は、対象取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該対象取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

第３号議案　取締役１名選任の件

当社の取締役福永哲弥氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますため、取締役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏　名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
福永哲弥（ふくながてつや） （昭和35年2月1日生）	昭和58年４月　日本長期信用銀行入行 平成11年10月　チェースマンハッタン銀行入行 平成12年６月　ライコスジャパン㈱入社、CFO 平成14年12月　住商エレクトロニクス㈱入社 平成15年２月　同社　取締役常務執行役員 経営支援本部長 平成17年４月　住商情報システム㈱ （現ＳＣＳＫ㈱）入社 執行役員　経営改革担当 平成17年６月　同社　取締役執行役員 平成20年４月　同社　取締役常務執行役員 平成20年６月　当社　取締役（現任） 平成26年４月　同社　取締役専務執行役員（現任）	－株

（注）1. 福永哲弥氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 福永哲弥氏は社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について

①福永哲弥氏は、会社役員、CFOとしての豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行に活かして頂くため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって８年となります。

②福永哲弥氏は、当社または当社の特定事業関係者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。

③福永哲弥氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

④福永哲弥氏は、過去２年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

(2) 社外取締役としての職務を遂行することができると判断する理由について

福永哲弥氏は、会社役員、CFOとしての豊富な知識・経験を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(3) 在任中に不当な業務執行が行われた事実及びその事実の発生防止及び発生後の対応策について

該当事項はありません。

(4) 社外取締役との責任限定契約について

当社は社外取締役として有能な人物を迎えることができるよう、社外取締役との間で当社への賠償責任を一定範囲内に限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。社外取締役候補者福永哲弥氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

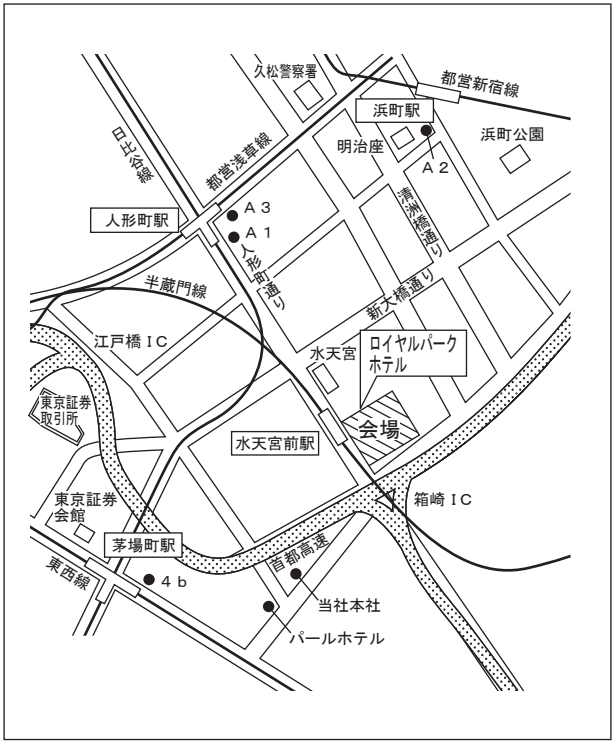
・当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

以　上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会場　東京都中央区日本橋蛎殻町二丁目１番１号
ロイヤルパークホテル　２階：有明の間
電話　03（3667）1111



●水天宮前駅（半蔵門線・４番出口）とホテルが直結しております。
●人形町駅Ａ１出口（日比谷線）またはＡ３出口（都営浅草線）より
…徒歩５分
●茅場町駅４ｂ出口（日比谷線・東西線）より……徒歩８分
●浜町駅Ａ２出口（都営新宿線）より……徒歩８分